

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成17年12月8日

【中間会計期間】 第54期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 コンドーテック株式会社

【英訳名】 KONDOTECH INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤純位

【本店の所在の場所】 大阪市西区境川2丁目2番90号

【電話番号】 大阪 06(6582)8441 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 平野保夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区境川2丁目2番90号

【電話番号】 大阪 06(6582)8441 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 平野保夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	10,844,399	12,106,209	13,760,736	22,932,447	25,978,262
経常利益 (千円)	456,627	771,001	962,643	1,203,528	1,766,300
中間(当期)純利益 (千円)	241,736	461,454	434,345	657,545	1,032,265
持分法を適用した場合の 投資損益 (千円)					
資本金 (千円)	2,328,100	2,328,100	2,328,100	2,328,100	2,328,100
発行済株式総数 (株)	14,528,500	14,528,500	14,528,500	14,528,500	14,528,500
純資産額 (千円)	10,875,138	11,180,522	10,988,264	11,027,703	11,454,340
総資産額 (千円)	18,169,305	19,728,290	20,448,746	19,638,136	21,452,702
1株当たり純資産額 (円)	771.10	837.52	848.22	803.66	872.52
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	17.06	34.02	33.36	45.08	74.88
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	5.00	8.00	10.00	12.00	20.00
自己資本比率 (%)	59.9	56.7	53.7	56.2	53.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	192,103	168,228	63,592	1,171,771	1,064,510
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,257	188,884	208,748	134,462	242,641
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	210,110	301,176	288,266	500,811	610,713
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,718,167	2,001,095	2,100,661	2,322,928	2,534,083
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	475 ()	475 (58)	491 (57)	467 ()	475 (55)

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資損益については、当社は関連会社を有しておりませんので記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数を表示しております。

6 第53期の1株当たり配当額20円には、株式上場10周年記念配当4円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	491 (57)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、()内は臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員を外数で表示しております。

(2) 労働組合の状況

組合名 J A Mコンドーテック労働組合(九州工場の従業員により昭和42年11月15日結成)

組合員数 63名

所属上部団体 J A M

会社との関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当上半期のわが国経済は、原油価格の高騰などの懸念される材料があるものの、企業収益の改善による設備投資の増加や所得環境の改善による個人消費の持ち直しなどにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社の関連業界におきましては、公共事業は依然減少傾向であります。民間需要は企業の設備投資を背景に堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社は災害防止・復旧向け資材や工場・店舗・物流施設の鉄骨造向け資材が好調に推移したことなどにより、順調に売上高は伸展いたしました。また、従来から進めてまいりました、四つの重点施策「自社製品の拡販」「輸入商材の拡販」「開発商材の拡販」「新規販売先の開拓」の実行と「環境関連」「街路・緑化関連」「産業廃棄物関連」など新業種への積極的な販売活動を行った結果、売上高は製品が2,926百万円（前年同期比15.7%増）、商品が10,834百万円（前年同期比13.1%増）となり、合計で13,760百万円（前年同期比13.7%増）と増収になりました。

利益につきましては、販売費及び一般管理費において費用の効率化を図り、対売上高比率では前年同期比0.8ポイント引下げました結果、営業利益964百万円（前年同期比25.0%増）、経常利益962百万円（前年同期比24.9%増）と増益になりましたが、固定資産の減損会計による減損損失を136百万円計上したことなどにより、中間純利益は434百万円（前年同期比5.9%減）と減益になりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物中間期末残高は2,100百万円（前年同期比99百万円 5.0%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、63百万円（前年同期比 104百万円 62.2%減）となりました。

この主な要因は、税引前中間純利益755百万円、減価償却費120百万円、減損損失136百万円、売上債権の減少106百万円があったものの、仕入債務の減少539百万円及び法人税等の支払529百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、208百万円（前年同期比19百万円 10.5%増）となりました。

この主な要因は、旧広島支店の土地売却による103百万円の収入があったものの、既存営業所の移転用地及び建物の取得などによる支出320百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、288百万円（前年同期比 12百万円 4.3%減）となりました。

この主な要因は、配当金の支払157百万円及び自己株式の取得131百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績の品目別内訳は、次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同期比(%)
ターンバックル等	1,500,993	115.5
チェーン	311,628	111.1
建設資材	729,357	104.0
ネジ関連品	279,370	132.9
その他	86,849	98.2
合計	2,908,200	112.7

(注) 1 金額は当社販売価格であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間会計期間における商品仕入実績の品目別内訳は、次のとおりであります。

品目別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
金物類	965,241	105.5
チェーン	175,964	99.2
ワイヤロープ	655,256	96.7
建設資材	4,295,626	113.5
鋳螺	1,793,216	111.5
その他	590,678	111.6
合計	8,475,984	110.2

(注) 1 金額は当社仕入価格であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は受注見込による生産方式をとっております。

(4) 販売実績

当中間会計期間における販売実績の品目別内訳は、次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同期比(%)
製品		
ターンバックル等	1,504,099	117.0
チェーン	302,175	98.6
建設資材	742,255	113.5
ネジ関連品	284,675	139.5
その他	93,010	117.4
小計	2,926,216	115.7
商品		
金物類	1,358,951	108.4
チェーン	226,495	102.7
ワイヤロープ	1,013,375	106.4
建設資材	5,238,530	113.4
鋸螺	2,285,243	120.0
その他	711,925	113.8
小計	10,834,520	113.1
合計	13,760,736	113.7

- (注) 1 総販売実績に対し、100分の10以上に該当する主要な販売先はありませんので記載を省略しております。
2 総販売実績に対する輸出高の割合が100分の10未満であるため、輸出高の割合等の記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 1 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

2 当中間会計期間末までに自己株式の消却を実施したため237,500株減少し、また、当中間会計期間後、提出日までに自己株式1,000,000株を消却し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は28,762,500株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月8日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,528,500	13,528,500	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	
計	14,528,500	13,528,500		

(注) 当中間会計期間末日後、提出日までに自己株式の消却を1,000,000株実施しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		14,528,500		2,328,100		2,096,170

(注) 当中間会計期間末日後、提出日までに自己株式1,000,000株を消却したことにより、発行済株式総数が1,000,000株減少し、平成17年12月8日現在、発行済株式総数残高は13,528,500株となっております。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社藤和興産	大阪市大正区泉尾3丁目20 30	1,293	8.89
近藤純位	兵庫県西宮市仁川町4丁目4 10	922	6.34
近藤勝彦	栃木県小山市駅南町1丁目7 21	858	5.90
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区堂島浜1丁目2 6	643	4.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	631	4.34
コンドーテック社員持株会	大阪市西区境川2丁目2 90	522	3.59
近藤延滋	大阪府吹田市竹見台2丁目6 1	385	2.65
近藤雅英	大阪市西区川口1丁目3 23 セントラルレジデンス阿波座1203	332	2.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	330	2.27
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4 27	314	2.16
計		6,233	42.90

- (注) 1 当社の自己株式(1,574千株、持株比率10.83%)は、上記の表には含めておりません。なお、自己株式1,574,571株は、株主名簿記載上の株式数であり、中間会計期間末現在の実質的な所有株式数は1,574,071株であります。
- 2 野村ホールディングス株式会社及びその関係会社である他2社から、平成17年6月15日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成17年5月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記「大株主」では考慮しておりません。なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株式数(千株)	保有株式数割合(%)
野村ホールディングス株式会社	46	0.32
野村證券株式会社	31	0.22
野村アセットマネジメント株式会社	830	5.71

- 3 当中間会計期間末日後、提出日までに有限会社藤和興産は主要株主となっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,574,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,941,600	129,416	
単元未満株式	普通株式 12,900		
発行済株式総数	14,528,500		
総株主の議決権		129,416	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,100株(議決権11個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

3 平成17年7月1日付をもって1単元の株式の数を500株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) コンドーテック株式会社	大阪市西区境川 2丁目2-90	1,574,000		1,574,000	10.83
計		1,574,000		1,574,000	10.83

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が500株(議決権5個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	993	940	990	970	990	971
最低(円)	900	876	910	911	920	912

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 営業本部長兼営業部長	専務取締役 営業本部長兼営業部長兼 ホームセンター事業部長	菅原 昭	平成17年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社では、子会社を有しておりませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,001,095		2,100,661		2,534,083	
2 受取手形		4,122,246		4,554,704		4,837,066	
3 売掛金		3,443,257		3,794,202		3,618,560	
4 たな卸資産		2,007,790		2,241,752		2,265,190	
5 繰延税金資産		198,118		209,302		235,090	
6 その他		97,015		102,933		66,127	
貸倒引当金		37,079		38,404		42,278	
流動資産合計		11,832,444	60.0	12,965,151	63.4	13,513,840	63.0
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物		1,698,613		1,705,748		1,652,127	
2 機械及び装置		454,101		456,824		452,873	
3 土地		4,217,762		4,059,912		4,217,762	
4 その他		163,111		216,198		254,854	
有形固定資産合計		6,533,588	33.1	6,438,684	31.5	6,577,617	30.7
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア		27,001		19,576		23,638	
2 その他		21,121		21,296		21,094	
無形固定資産合計		48,123	0.2	40,873	0.2	44,732	0.2
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		221,299		563,874		242,367	
2 繰延税金資産		364,155		238,401		346,354	
3 再評価に係る繰延税金資産	3	531,149				531,149	
4 その他		304,135		298,279		288,654	
貸倒引当金		106,607		96,517		92,015	
投資その他の資産合計		1,314,133	6.7	1,004,037	4.9	1,316,510	6.1
固定資産合計		7,895,845	40.0	7,483,595	36.6	7,938,861	37.0
資産合計		19,728,290	100.0	20,448,746	100.0	21,452,702	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		4,841,289		5,357,922		5,664,167	
2 買掛金		1,448,731		1,428,072		1,661,611	
3 未払法人税等		409,537		348,839		536,493	
4 賞与引当金		307,240		344,517		374,296	
5 その他	2	333,902		477,223		517,312	
流動負債合計		7,340,702	37.2	7,956,575	38.9	8,753,880	40.8
固定負債							
1 長期未払金		291,731		291,731		291,731	
2 再評価に係る 繰延税金負債	3			237,549			
3 退職給付引当金		915,334		974,625		952,750	
固定負債合計		1,207,065	6.1	1,503,906	7.4	1,244,481	5.8
負債合計		8,547,767	43.3	9,460,482	46.3	9,998,361	46.6
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		2,328,100	11.8	2,328,100	11.4	2,328,100	10.9
資本準備金		2,096,170		2,096,170		2,096,100	
資本剰余金合計		2,096,170	10.6	2,096,170	10.2	2,096,100	9.8
利益剰余金							
1 利益準備金		216,694		216,694		216,694	
2 任意積立金		6,658,120		7,399,922		6,658,120	
3 中間(当期)未処分 利益		1,206,557		1,187,979		1,670,571	
利益剰余金合計		8,081,372	41.0	8,804,596	43.1	8,545,386	39.8
土地再評価差額金	3	780,331	3.9	1,569,175	7.7	780,331	3.6
その他有価証券 評価差額金		98,941	0.5	306,184	1.5	111,477	0.5
自己株式		643,731	3.3	977,611	4.8	846,462	3.9
資本合計		11,180,522	56.7	10,988,264	53.7	11,454,340	53.4
負債資本合計		19,728,290	100.0	20,448,746	100.0	21,452,702	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		12,106,209	100.0	13,760,736	100.0	25,978,262	100.0
売上原価		9,206,298	76.0	10,484,941	76.2	19,861,641	76.5
売上総利益		2,899,911	24.0	3,275,795	23.8	6,116,620	23.5
販売費及び一般管理費		2,128,446	17.6	2,311,453	16.8	4,355,765	16.7
営業利益		771,465	6.4	964,342	7.0	1,760,855	6.8
営業外収益							
1 受取利息		6		20		20	
2 仕入割引		7,890		10,408		17,369	
3 その他		6,000		6,070		20,900	
営業外収益計		13,897	0.1	16,499	0.1	38,290	0.1
営業外費用							
1 支払利息		6				7	
2 その他		14,355		18,197		32,838	
営業外費用計		14,361	0.1	18,197	0.1	32,845	0.1
経常利益		771,001	6.4	962,643	7.0	1,766,300	6.8
特別利益		44,227	0.3	4,060	0.0	38,670	0.1
特別損失	1	13,839	0.1	210,907	1.5	18,374	0.0
税引前中間(当期) 純利益		801,388	6.6	755,796	5.5	1,786,596	6.9
法人税、住民税 及び事業税		388,700		328,400		830,800	
法人税等調整額		48,765	2.8	6,949	2.3	76,468	2.9
中間(当期)純利益		461,454	3.8	434,345	3.2	1,032,265	4.0
前期繰越利益		703,265		741,647		703,265	
土地再評価差額金 取崩額		41,838		11,986		41,838	
中間配当額						106,797	
中間(当期)未処分 利益		1,206,557		1,187,979		1,670,571	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		801,388	755,796	1,786,596
2		113,039	120,652	234,231
3			136,715	
4		22,838	628	32,230
5		24,293	21,875	61,709
6		551	597	2,082
7		6		7
8			4,060	
9		38,088		38,670
10			43,971	
11		13,839	30,220	18,374
12		26,307	106,720	916,430
13		285,068	23,438	542,469
14		18,338	539,782	1,054,095
15		19,269	102,634	183,846
小計		578,783	592,944	1,806,978
16		551	597	2,082
17		6		7
18		411,100	529,949	744,543
営業活動による キャッシュ・フロー				
		168,228	63,592	1,064,510
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		300,379	320,660	354,234
2		117,965	103,000	118,713
3			9,792	
4		6,470	880	7,120
投資活動による キャッシュ・フロー				
		188,884	208,748	242,641
財務活動による キャッシュ・フロー				
1		95,734	157,116	202,540
2		205,441	131,149	408,173
財務活動による キャッシュ・フロー				
		301,176	288,266	610,713
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
		321,832	433,421	211,154
現金及び現金同等物の 期首残高				
		2,322,928	2,534,083	2,322,928
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高				
		2,001,095	2,100,661	2,534,083

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場 価格等に基づく時価 法(評価差額は全部 資本直入法による処 理、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原 価法(ただし、玉掛 ワイヤ等加工商品 については総平均法 による原価法) 製品・仕掛品 総平均法による原価 法 原材料 移動平均法による原 価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場 価格等に基づく時価 法(評価差額は全部 資本直入法による処 理、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を 除く) ...定額法 建物(建物附属設備を 除く)以外 ...定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用ソフ トウェアについては、社 内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は 次のとおりであります。 建物 10～35年 機械及び装置 10～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(3) 長期前払費用 均等償却 (4) 少額償却資産 均等償却 なお、耐用年数及び有形固定資産における残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(3) 長期前払費用 同左 (4) 少額償却資産 同左	(3) 長期前払費用 同左 (4) 少額償却資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び、年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 経営改革の一環として、役員報酬制度の見直しを行い、平成16年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 なお、当該総会までの期間に対する役員退職慰労金相当額については長期未払金として計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び、年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 経営改革の一環として、役員報酬制度の見直しを行い、平成16年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 なお、当該総会までの期間に対する役員退職慰労金相当額については長期未払金として計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引) ヘッジ対象 契約が成立した輸出入取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、為替変動のリスク軽減のため、輸出入契約が成立した実需のある取引のみデリバティブ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引時以降のヘッジ対象の相場の変動幅を基にして判断しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法 当社の為替予約取引は、「貿易部業務規程」に基づき、貿易部が実行し、その管理は営業部が毎月末貿易部より契約残高の報告を求め、金融機関よりの残高通知書との照合及び実需との確認を行っております。また、監査室及び経理部も適宜内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が136,715千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が14,155千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、14,155千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が28,921千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が28,921千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	前事業年度末 (平成17年 3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,645,239千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,678,552千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,682,649千円</p>
<p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>2 消費税等の取扱い 同左</p>	
	<p>3 土地の再評価に係る繰延税金資産の取崩 当中間会計期間末において、土地の再評価に係る繰延税金資産について回収可能性を見直した結果、確実な回収を見込むことが困難なもの776,857千円を取崩し、同額を土地再評価差額金に振替えております。 これに伴い、従来相殺表示されていた土地の再評価に係る繰延税金負債237,549千円が計上されました。</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																				
	<p>1 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>鹿児島県 鹿児島市</td> <td>2,744</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>構築物</td> <td>鹿児島県 鹿児島市</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>鹿児島県 鹿児島市</td> <td>133,819</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>136,715</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産につきましては現在遊休状態にあり将来の使用見込みがなく、帳簿価額に比べ時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失136,715千円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>当社は、事業所をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、これを基礎にグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額については、正味売却価額により算定しております。正味売却価額は、当該遊休資産については、売却見込額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	建物	鹿児島県 鹿児島市	2,744	遊休資産	構築物	鹿児島県 鹿児島市	151	遊休資産	土地	鹿児島県 鹿児島市	133,819	合計			136,715	
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																			
遊休資産	建物	鹿児島県 鹿児島市	2,744																			
遊休資産	構築物	鹿児島県 鹿児島市	151																			
遊休資産	土地	鹿児島県 鹿児島市	133,819																			
合計			136,715																			
<p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 107,547千円 無形固定資産 4,859千円</p>	<p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 116,024千円 無形固定資産 4,089千円</p>	<p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 224,158千円 無形固定資産 8,900千円</p>																				

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,001,095千円 現金及び現金同等物 2,001,095千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,100,661千円 現金及び現金同等物 2,100,661千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,534,083千円 現金及び現金同等物 2,534,083千円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	93,779	93,779		車両運搬具	55,502	25,872	29,630	車両運搬具	73,076	40,382	32,694
車両運搬具	85,221	50,786	34,434	工具器具及び備品	153,012	80,984	72,027	工具器具及び備品	174,397	87,068	87,329
工具器具及び備品	167,347	72,116	95,231	合計	208,514	106,856	101,658	合計	247,474	127,450	120,023
合計	346,348	216,682	129,666								
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 42,551千円 1年超 87,115千円 計 129,666千円				2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 41,260千円 1年超 60,397千円 計 101,658千円				2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 41,615千円 1年超 78,407千円 計 120,023千円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 28,739千円 減価償却費相当額 28,739千円				3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 21,380千円 減価償却費相当額 21,380千円				3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 51,446千円 減価償却費相当額 51,446千円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 50,947千円 1年超 83,577千円 計 134,525千円				オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 58,730千円 1年超 91,242千円 計 149,972千円				オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 55,790千円 1年超 91,041千円 計 146,832千円			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。							

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	54,810	221,099	166,289	49,078	563,674	514,596	54,810	242,167	187,356
合計	54,810	221,099	166,289	49,078	563,674	514,596	54,810	242,167	187,356

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

2 時価評価されていない有価証券

種類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	200	200	200

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

為替予約取引において、外貨建金銭債権債務等に振り当てた以外のものはヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

為替予約取引において、外貨建金銭債権債務等に振り当てた以外のものはヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前事業年度末(平成17年3月31日)

為替予約取引において、外貨建金銭債権債務等に振り当てた以外のものはヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

当社は関連会社を有しておりませんので該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

当社は関連会社を有しておりませんので該当事項はありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

当社は関連会社を有しておりませんので該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	837.52円	848.22円	872.52円
1株当たり中間(当期)純利益	34.02円	33.36円	74.88円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	461,454	434,345	1,032,265
普通株主に帰属しない金額 (千円)			30,000
(うち利益処分による役員 賞与金(千円))			30,000
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	461,454	434,345	1,002,265
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,563	13,019	13,384

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>当社は、株主重視の経営を進め、株式数減少により株主価値の向上を図ることを目的として、平成17年10月22日開催の取締役会において商法第212条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、次のとおり株式消却を行いました。</p> <p>1 自己株式消却の概要</p> <p>(1) 方式 利益による自己株式の消却</p> <p>(2) 消却する自己株式の種類及び数 普通株式 1,000,000株 (発行済株式総数の6.88%)</p> <p>(3) 消却の時期 平成17年11月16日</p> <p>(4) 消却総額 629,375,236円</p> <p>(5) 消却後の発行済株式総数 13,528,500株</p>	

(2) 【その他】

平成17年11月10日開催の取締役会において、第54期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額 129,544千円

1株当たりの額 10円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成17年12月8日

(注) 平成17年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第53期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府
令第19条第2項第4号(主要株主
の異動)の規定に基づくもの | | 平成17年10月25日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付
状況報告書 | 報告期間 | 自 平成17年3月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年4月1日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付
状況報告書 | 報告期間 | 自 平成17年4月1日
至 平成17年4月30日 | 平成17年5月6日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付
状況報告書 | 報告期間 | 自 平成17年5月1日
至 平成17年5月31日 | 平成17年6月1日
近畿財務局長に提出。 |
| (6) 自己株券買付
状況報告書 | 報告期間 | 自 平成17年6月1日
至 平成17年6月30日 | 平成17年7月6日
近畿財務局長に提出。 |
| (7) 自己株券買付
状況報告書 | 報告期間 | 自 平成17年7月1日
至 平成17年7月31日 | 平成17年8月1日
近畿財務局長に提出。 |
| (8) 自己株券買付
状況報告書 | 報告期間 | 自 平成17年8月1日
至 平成17年8月31日 | 平成17年9月6日
近畿財務局長に提出。 |
| (9) 自己株券買付
状況報告書 | 報告期間 | 自 平成17年9月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年10月6日
近畿財務局長に提出。 |
| (10) 自己株券買付
状況報告書 | 報告期間 | 自 平成17年10月1日
至 平成17年10月31日 | 平成17年11月2日
近畿財務局長に提出。 |
| (11) 自己株券買付
状況報告書 | 報告期間 | 自 平成17年11月1日
至 平成17年11月30日 | 平成17年12月2日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月3日

コンドーテック株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片岡茂彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野秀則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコンドーテック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コンドーテック株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月2日

コンドール株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片岡茂彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野秀則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコンドール株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コンドール株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年10月22日開催の取締役会において自己株式の消却を決議し、平成17年11月16日に消却を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。